

(様式3)新規事業事前評価調査

(平成 14 年度  当初予算  補正予算 ( 9 月)

評価確定日(平成 14 年 8 月 6 日)

事業コード	N710522	政策コード	N	政策名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興	部局名	農林水産部	
事業名	「県の魚」制定事業	施策コード	7	施策名	資源を守り生かす漁業の推進	課室名	水産漁港課	
		目標コード	1	施策目標名	つくり育てる漁業の対象魚種の漁獲量	担当課長名	加藤淳一	
							班名	調整・振興班 (tel) 1888
							担当者名	大竹敦

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 14 年度 ~ 14 年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 本県の最重要魚種であるハタハタ資源は、平成4年秋から3年間の全面禁漁を経て、解禁後も漁獲可能量制度を始めとした資源管理、人工種苗の大量放流、産卵藻場の造成などにより着実に回復しており、禁漁前年には71トンであった漁獲量は13年には1,569トンに達し、県民の食卓を賑わせるようになった。しかし、資源は未だ低水準のため今後とも適切な管理が求められること、また、14年4月に広域合併して発足した秋田県漁業協同組合から、ハタハタを「県の魚」に制定するよう要請を受けていることから、広く県民の意見を聞いて「県の魚」に制定する。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 県の花・フキノトウ、県の鳥・ヤマドリ、県の木・秋田杉に続き、ハタハタを県の魚に制定することにより、つくり育てる漁業のシンボルとして適切な管理を推進する。

(施策目標の達成に果たす役割)  直接貢献  間接的に貢献

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  受益者  一般県民 (時期: 14 年 6 月)  
 ニーズ把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に 秋田県漁業協同組合からの要望書)

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県、秋田県漁業協同組合

事業の対象者・団体

一般県民

達成のための手段

ハタハタを「県の魚」とすることについて、アンケート調査により広く県民の意見を聞いた上で、「県の魚」に制定する。これを契機に、漁業者が取り組んでいる資源管理型漁業や栽培漁業の内容について県民へ紹介するとともに、資源モニタリング調査など、資源の持続的利用を図るため適切な管理措置を講じる。

比較した代替手段

なし

財源確保のためスクラップした事業

なし

ニーズの具体的内容  
 ハタハタは藩政時代から食料として重要な位置付けがなされ食文化にも密接に関与していたが漁獲量は70トンまで落ち込んだ。資源絶滅の危機感から全面自主禁漁など資源回復に取り組み、本県を代表する魚に復活するまでになった。これを契機に「県の魚」に指定し、今後も漁業界一丸となって資源管理に努め広く県民へハタハタを提供したい。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源

事業内容	左の説明	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	全体(最終)計画
「県の魚」制定委員会の開催	ハタハタを「県の魚」とすることについて、アンケート調査の内容、結果等を協議する。秋田県水産振興協議会で代替する。	753					
県民アンケート調査	ハタハタを「県の魚」とすることについて、広く県民の意見を聞く。	165					
記念品贈呈	記念品として季節ハタハタ1箱(3kg)を当選者へ贈る。	382					
予算額(千円)		1,300	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫補助金						
	県債						
	その他						
一般財源		1,300	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名(できるだけ成果を表す指標を設定すること)

ハタハタの漁獲量

指標の種類  成果指標  業績指標  その他

指標式  数値式  文字式

文字式 指標名(漢字) (単位)

ハタハタの漁獲量(トン)

年度別の目標値(見込まれる効果)

指標	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	最終年度
目標a		1,800				4000 (H22)
実績b	1,569					
b/a						
東北						
全国						

データ等の出典  関係機関  統計資料  その他

統計資料 秋田農林水産統計年報

把握する時期  当該年度中  翌年度  12月  翌々年度

設定した成果指標等の考え方 当事業の対象であるハタハタの漁獲量を設定した。

指標の目標値の考え方 平成22年の県内のハタハタ消費量を4,000トンと見込んでおり、これをすべて県内産で賄おうとするものである。

指標を設定することができない場合の効果の把握方法

対象者の満足度を把握する (アンケートによる満足度調査等)  対象者の行動量を把握する (事業への応募数、参加申込数等)

その他の把握方法 ( )

具体的な把握方法

見込まれる効果

平成	年度	単位	平成	年度	単位

データ等の出典  なし  関係機関  統計資料  その他

把握する時期  当該年度中  翌年度  翌々年度

指標を設定することが出来ない理由

政策評価委員会意見

所管課の1次評価

	評価結果
現状の課題に照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 県民魚として親しまれているハタハタの漁獲量はようやく1,500トンまで回復したが、資源状況は未だ低水準であり、「県の魚」に制定することを契機になお一層の資源管理に取り組んでいく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> A
住民ニーズに照らした妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 ハタハタの「県の魚」指定は、広域的に合併し沿岸漁業者の93%が参加する秋田県漁業協同組合からの要望に基づくものである。	<input type="checkbox"/> B
県関与の妥当性(市町村、国との役割分担) <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c <input checked="" type="checkbox"/> 全県で統一性を保つ必要のある事務 <input type="checkbox"/> 小規模団体では実施困難な事務の補完 <input checked="" type="checkbox"/> 複数市町村にまたがる広域事業 <input type="checkbox"/> 市町村が実施困難な大規模施設の設置・管理 <input type="checkbox"/> 広域計画・市町村間の調整・格差是正・技術指導等 <input type="checkbox"/> その他根拠法令に基づく事務等 ( ) 【理由】 ハタハタを「県の魚」として制定することにより、つくり育てる漁業のシンボルとして水産業のPRに努める。	<input type="checkbox"/> C
手段の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 【理由】 一般県民を対象に広く意見を把握するためにはアンケート調査は有効であり、外部委託するよりも効率的である。	<input checked="" type="checkbox"/> A
成果指標・目標値の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c 設定した成果指標等の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 指標の目標値の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> C
事業の経済性の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> a <input type="checkbox"/> b <input type="checkbox"/> c (基盤整備・施設整備の場合、費用便益比) B / C = ( ) (上記以外の場合、手段の妥当性(再掲))	<input checked="" type="checkbox"/> A
計画全体の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> A (妥当性が高い) <input type="checkbox"/> B (概ね妥当である) <input type="checkbox"/> C (妥当性が低い)	
対応方針 <input checked="" type="checkbox"/> A 同一施策内の他の事業に優先して実施 <input type="checkbox"/> B 実施	

総合政策課の2次評価

A 優先して実施  B 実施  C 改善して実施  D 再検討

ハタハタを「県の魚」とすることにより、一層適切な資源管理と県民への円滑な提供を図るとするもので、必要性や有効性等の観点からみて妥当な計画であり、秋田の食文化の継承やつくり育てる漁業の推進にも役立つと期待されることから、実施が適当と判断される。なお、「県の魚」の制定を機に、適切な資源管理と併せて、子どもの魚ばなれなどに対応した県産水産物の消費拡大にも官民協働で取り組んでいく必要がある。

2次評価の当該事業への反映状況

ハタハタの資源回復のための取組を中学生を対象とした副読本にとりまとめるほか、県産の旬の魚介類を食材とした料理教室を開催するなどして、地産地消の推進、魚食普及に取り組んでいきたい。